

パレスチナの教育施設の整備や 難民キャンプに無償資金協力



以前、無償資金協力事業で建設された学校で学ぶ子どもたち。

2020年10月、JICAはパレスチナ自治政府と無償資金協力の贈与契約を2件締結した。「教育の質および環境改善のための学校建設計画」では、ヨルダン川西岸地区とガザ地区において、就学前教室を含む初等・中等学校の建設および教育機材の整備を実施することにより、初等・中等教育における学習環境の改善を目指す。

今回の資金協力では、治安の影響等もあり、近年無償資金協力の実施が難しいとされていたガザ地区も対象に含まれる。同地区は、長年にわたり人や物の出入りが制限され、経済や生産活動が停滞、学校や教育設備の不足が大きな課題となっていた。

もう1件は「難民キャンプ改善計画」。現在実施中の技術協力プロジェクト「難民キャンプ改善プロジェクトフェーズ2」と連携し、住民主体で策定されたキャンプ改善計画の実施を資金面でサポートする。

ヨルダン川西岸地区のパレスチナ難民キャンプにおいて女性や障害者などのニーズと意見を反映させた活動を進めることで、生活環境の改善を目指す。

ニュース深掘り! 現地で質の高い教育への手助けをしています

パレスチナでも新型コロナウイルスの影響で長期間のロックダウンが続く、その影響を受けた子どもたちがたくさんいます。オンラインでの授業なども実施されていますが、より柔軟で多様な教育をするにはどうしたらよいかを、現地政府や国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）とも連携しながら模索している最中です。この「コロナ禍下において現地でこの仕事ができること」に、いっそうの責任を感じつつ、新しい世代の活躍を後押しできるようこれからもサポートを続けていきます。

パレスチナ全体での初等教育の総就学率は94パーセントと教育水準は比較的高い一方で、同じパレスチナでも暮らし地域によって直面する課題は異なります。特にガザ地区は学校不足から多くの学校が二部制で運営されています。二部制の学校では1日当たりの学習時間が非常に短く、指導すべき内容に対して時間が足りません。また子どもと人数と比して必要なだけの教室数や施設の施設や教育機材の設備も十分ではありません。イスラエルによる渡航制限や治安等の影響もあるなかで、今回の無償資金協力でもヨルダン川西岸地区だけでなくガザ地区にも学校を建設できることは非常に大きな一歩で、現在実施中の技術協力支援との相乗効果も期待されます。

パレスチナ事務所
三藤 悠子さん
さんとう・ゆうこ

2011年入構。産業開発・公共政策部ガバナンスグループ、人事部を経て現職。パレスチナ事務所では産業開発や観光、農業、廃棄物や上下水道など幅広い分野のなかで、おもに教育や保健の分野を担当している。



JICA HEADLINE NEWS

12月 7日 | ▶ カンボジア コロナ禍下での職業訓練に通う製造業の人材育成をサポート

電気分野の訓練カリキュラムや必要な訓練機材などをマニュアル化した「標準訓練パッケージ」を完成させることによって、さらなる人材育成が期待される。

12月 3日 | ▶ モロッコ 新型コロナウイルス感染症危機対応のための契約に調印

コロナ禍で経済への影響が深刻化するモロッコ政府に対して、政府間の貸し付けである円借款により財政支援を実施する。

12月 3日 | ▶ 国際協力機構債券(国内財投機関債)の個人投資家への販売を検討

「JICA新型コロナ対応ソーシャルボンド」として発行予定の第57回JICA債を、従来の1,000万円から最低額1万円に引き下げて個人投資家からの購入も募る。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>